



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 バナ - ズ
 コード番号 3011 URL <http://www.banners.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 由佳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大内 修

TEL 048-523-2018

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,151	6.9	175	65.5	175	103.5	51	1.4
2018年3月期	3,884	7.9	105	42.1	86	52.4	51	69.3

(注) 包括利益 2019年3月期 53百万円 (0.8%) 2018年3月期 53百万円 (68.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	2.89		1.9	2.6	4.2
2018年3月期	2.85		1.9	1.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,970	2,608	37.3	155.78
2018年3月期	6,811	2,784	40.8	153.44

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,599百万円 2018年3月期 2,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	573	255	186	932
2018年3月期	39	236	495	801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				2.00	2.00	36	70.1	1.3
2019年3月期				2.00	2.00	33	69.2	1.3
2020年3月期(予想)				2.00	2.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	4,133	0.4	155	11.2	140	19.8	16		0.92

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	20,236,086 株	2018年3月期	20,236,086 株
期末自己株式数	2019年3月期	3,490,202 株	2018年3月期	2,089,683 株
期中平均株式数	2019年3月期	17,679,439 株	2018年3月期	18,146,754 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	406	0.5	109	53.6	100	50.7	4	
2018年3月期	408	0.1	70	44.0	66	46.1	52	64.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	0.28	
2018年3月期	2.87	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,523	2,346	42.5	140.15
2018年3月期	5,361	2,581	48.2	142.25

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,346百万円 2018年3月期 2,581百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)							
通期	395	2.7	85	14.8	48		2.74

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、米国は堅調なもの、欧州・中国の景気低迷等により、全体として減速基調となりました。米国経済は、回復基調が継続しましたが、英国のEU離脱交渉の難航や米中の貿易摩擦激化等により、先行き不透明感が増大しております。

一方わが国経済は雇用情勢の改善が進んで個人消費が持ち直したほか設備投資が増加するなど景気は緩やかに回復しましたが、先述の米中貿易摩擦を中心とした世界経済に対する不確実性の影響も見受けられます。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業においては、更なる安定収入の維持拡大に取り組み、埼玉県本庄市所在の当社所有の商業施設の再開発計画を進めております。

2018年8月に着工した第1期新築工事（大型食品スーパー棟1棟、銀行棟1棟）は、2019年5月に竣工、同年6月に開店稼働の予定です。また第2期新築工事（大型テナント棟1棟、中型テナント棟1棟）につきましては、2019年12月に着工し、2020年5月に竣工、同年6月に開店予定です。この2020年6月をもちまして当該再開発に係る全ての物件が稼働する予定です。また、群馬県の高崎駅近郊の当社所有の土地につきましては、現状の貸駐車場から6階建ての賃貸オフィスビルを建設する予定です。

自動車販売事業におきましては、お客様の満足度向上を重点に活動し、付帯利益獲得のため、提供商品の知識・技能向上を推進してまいりました。新車部門におきましては軽自動車のN-BOXが前年販売台数を上回り、売上高・利益に貢献いたしました。中古車部門におきましては2018年6月に寄居店オートテラスコーナーをオープンし、売上高・利益の底上げを図りました。前期に引続き体制強化やトップセールスの推進にも取り組んでまいりました。

また、楽器販売事業におきましては、一層の顧客ニーズの取り込みや万全なサービス提供を行い、安定した収益の確保に努めました。

建材販売事業におきましては、第2四半期連結会計期間において、平成産業株式会社の全株式を譲渡し、当社グループから除外して同事業から撤退しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,151百万円（前年同期比106.9%）、営業利益175百万円（前年同期比165.5%）、経常利益175百万円（前年同期比203.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益51百万円（前年同期比98.6%）となりました。

[セグメントの概況]

(不動産利用事業)

売上高は346百万円（前年同期比99.4%）、セグメント利益は258百万円（前年同期比126.6%）となりました。

(自動車販売事業)

売上高は3,204百万円（前年同期比108.2%）、セグメント利益は36百万円（前年同期比132.7%）となりました。

(楽器販売事業)

売上高は576百万円（前年同期比109.4%）、セグメント利益は30百万円（前年同期比302.1%）となりました。

(建材販売事業)

売上高は23百万円（前年同期比48.9%）、セグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末比158百万円増の6,970百万円となりました。流動資産は18百万円減少し、2,087百万円となりました。固定資産は176百万円増加し、4,883百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比334百万円増の4,361百万円となりました。流動負債は214百万円増加し、1,489百万円となりました。固定負債は119百万円増加し、2,871百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比175百万円減の2,608百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ131百万円増加し、932百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は、573百万円（前年同期は39百万円の獲得）となりました。これは主に預り保証金の増加250百万円に加えて、減価償却費の計上164百万円や税金等調整前当期純利益の計上100百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、255百万円（前年同期は236百万円の獲得）となりました。これは主に貸付金の回収による収入706百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出509百万円や貸付による支出450百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、186百万円（前年同期は495百万円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得による支出193百万円があったためであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2020年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高4,133百万円（前年同期比△0.4%）、営業利益155百万円（前年同期比△11.2%）、経常利益140百万円（前年同期比△19.8%）、親会社株主に帰属する当期純損失16百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益51百万円）を見込んでおります。

これらの要因としては、埼玉県本庄市所在の当社所有の商業施設の再開発計画にかかる特別損失（建物解体費用等）の計上を予定していることがあげられます。

なお、2021年3月期には当該再開発工事の全てが完了し、この再開に係る全商業施設の稼働開始を予定しております。このことにより建物老朽化によるリスクがなくなり、また再開発着工前の2017年3月期の収支実績を上回る見込みであります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、中長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

具体的には、連結での配当性向50%以上を継続していくことを目標とし、更なる株主利益の向上を目指し、機動的な自己株式の取得も検討してまいります。

なお、当期の配当につきましては、2019年5月14日開催の取締役会において1株当たり2円00銭とすることを決議しております。

また、2020年3月期の配当につきましては、1株当たり2円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,501	1,022,006
受取手形及び売掛金	93,778	87,312
商品及び製品	507,421	495,762
原材料及び貯蔵品	3,605	3,002
前払費用	7,843	8,293
短期貸付金	556,066	460,066
その他	26,415	10,724
貸倒引当金	△11,620	△4
流動資産合計	2,079,012	2,087,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,661,908	3,532,707
減価償却累計額	△2,662,473	△2,637,339
建物及び構築物(純額)	999,434	895,368
機械装置及び運搬具	193,577	191,387
減価償却累計額	△73,491	△73,833
機械装置及び運搬具(純額)	120,085	117,553
工具、器具及び備品	45,855	41,438
減価償却累計額	△31,946	△30,718
工具、器具及び備品(純額)	13,908	10,719
土地	3,330,439	3,296,859
リース資産	54,173	51,364
減価償却累計額	△33,257	△34,871
リース資産(純額)	20,916	16,493
建設仮勘定	4,185	485,537
有形固定資産合計	4,488,969	4,822,532
無形固定資産		
のれん	4,141	—
その他	1,866	1,508
無形固定資産合計	6,008	1,508
投資その他の資産		
投資有価証券	18,450	18,409
長期貸付金	167,669	7,603
繰延税金資産	34,591	14,762
その他	24,274	25,404
貸倒引当金	△7,164	△7,164
投資その他の資産合計	237,820	59,015
固定資産合計	4,732,799	4,883,056
資産合計	6,811,811	6,970,221

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	259,567	294,231
短期借入金	440,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	200,768	377,388
1年内返還予定の預り保証金	75,464	50,369
未払費用	22,121	25,341
未払金	35,808	31,332
未払法人税等	20,860	12,676
未払消費税等	14,390	22,529
賞与引当金	11,536	11,508
前受金	171,717	202,839
その他	23,380	21,692
流動負債合計	1,275,615	1,489,908
固定負債		
長期借入金	1,213,141	1,056,834
繰延税金負債	445	326
役員退職慰労引当金	15,564	8,601
退職給付に係る負債	67,312	77,985
預り保証金	665,678	941,665
長期前受収益	53,723	49,453
再評価に係る繰延税金負債	718,180	718,180
その他	17,791	18,558
固定負債合計	2,751,836	2,871,607
負債合計	4,027,451	4,361,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	576,033	576,031
利益剰余金	707,859	722,638
自己株式	△453,089	△646,368
株主資本合計	1,138,173	959,671
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,639,601	1,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,639,601	1,639,601
非支配株主持分	6,584	9,432
純資産合計	2,784,359	2,608,705
負債純資産合計	6,811,811	6,970,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品及び商品売上高	3,535,884	3,804,857
不動産利用収入	348,725	346,575
売上高合計	3,884,610	4,151,433
売上原価		
製品及び商品売上原価	2,791,298	3,028,466
不動産利用経費	178,335	127,312
売上原価合計	2,969,633	3,155,779
売上総利益	914,976	995,654
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,811	48,943
給料及び手当	238,125	252,982
賞与	18,017	20,243
賞与引当金繰入額	6,276	6,441
退職給付費用	7,891	9,548
役員退職慰労引当金繰入額	3,158	2,825
貸倒引当金繰入額	△264	—
法定福利費	41,341	43,421
旅費及び交通費	9,069	11,150
福利厚生費	2,811	2,571
広告宣伝費	58,794	49,733
消耗品費	20,772	20,166
租税公課	12,596	16,129
交際費	4,153	3,500
賃借料	47,021	46,902
減価償却費	79,785	90,791
のれん償却額	8,970	994
株式取扱手数料	11,839	10,982
支払手数料	67,122	72,370
その他の経費	117,790	110,690
販売費及び一般管理費合計	809,084	820,388
営業利益	105,891	175,265
営業外収益		
受取利息	14,566	10,514
受取配当金	80	96
役員退職慰労引当金戻入額	407	—
貸倒引当金戻入額	—	11,615
その他	5,595	7,456
営業外収益合計	20,649	29,683
営業外費用		
支払利息	24,496	22,332
貸倒引当金繰入額	11,614	—
その他	4,066	6,855
営業外費用合計	40,177	29,187
経常利益	86,364	175,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,508	52
役員退職慰労引当金戻入額	—	9,788
特別利益合計	5,508	9,840
特別損失		
固定資産除却損	0	38,472
関係会社株式売却損	—	46,396
特別損失合計	0	84,869
税金等調整前当期純利益	91,872	100,731
法人税、住民税及び事業税	32,638	27,364
法人税等調整額	6,013	19,711
法人税等合計	38,651	47,075
当期純利益	53,220	53,656
非支配株主に帰属する当期純利益	1,412	2,584
親会社株主に帰属する当期純利益	51,808	51,071

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	53,220	53,656
包括利益	53,220	53,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,808	51,071
非支配株主に係る包括利益	1,412	2,584

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	573,860	728,111	△452,962	1,156,380
当期変動額					
剰余金の配当			△72,588		△72,588
親会社株主に帰属する当期純利益			51,808		51,808
自己株式の取得				△126	△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
新規連結による変動額		2,172	527		2,699
当期変動額合計	—	2,172	△20,252	△126	△18,206
当期末残高	307,370	576,033	707,859	△453,089	1,138,173

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,639,601	1,639,601	—	2,795,981
当期変動額				
剰余金の配当				△72,588
親会社株主に帰属する当期純利益				51,808
自己株式の取得				△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,584	6,584
新規連結による変動額				2,699
当期変動額合計	—	—	6,584	△11,622
当期末残高	1,639,601	1,639,601	6,584	2,784,359

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	576,033	707,859	△453,089	1,138,173
当期変動額					
剰余金の配当			△36,292		△36,292
親会社株主に帰属する当期純利益			51,071		51,071
自己株式の取得				△193,289	△193,289
自己株式の処分		△1		10	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	14,778	△193,278	△178,502
当期末残高	307,370	576,031	722,638	△646,368	959,671

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,639,601	1,639,601	6,584	2,784,359
当期変動額				
剰余金の配当				△36,292
親会社株主に帰属する当期純利益				51,071
自己株式の取得				△193,289
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,848	2,848
当期変動額合計	—	—	2,848	△175,653
当期末残高	1,639,601	1,639,601	9,432	2,608,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	91,872	100,731
減価償却費	202,801	164,278
のれん償却額	8,970	994
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,050	10,672
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,751	△6,962
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,350	△11,615
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,622	△28
受取利息及び受取配当金	△14,646	△10,611
支払利息	24,496	22,332
有価証券評価損益 (△は益)	299	40
固定資産除却損	0	24,972
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,508	△52
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	46,396
売上債権の増減額 (△は増加)	29,465	22,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△205,574	△63,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,261	38,339
未収消費税等の増減額 (△は増加)	354	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,076	8,429
その他の資産・負債の増減額	△67,406	267,912
小計	76,714	614,975
利息及び配当金の受取額	14,947	9,035
利息の支払額	△23,184	△16,728
法人税等の支払額	△28,990	△33,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,486	573,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△91,211	△120,880
定期預金払い戻し収入	174,019	123,476
有形固定資産の取得による支出	△21,279	△509,093
有形固定資産の売却による収入	49,385	135
投資有価証券の取得による支出	△100	—
貸付けによる支出	△800,000	△450,000
貸付金の回収による収入	926,066	706,066
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△4,085
その他の支出	—	△1,472
その他の収入	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,879	△255,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,000	△25,000
長期借入れによる収入	135,000	526,000
長期借入金の返済による支出	△280,495	△450,187
自己株式の取得による支出	△126	△193,289
自己株式の処分による収入	—	8
配当金の支払額	△72,061	△36,251
リース債務の返済による支出	△7,828	△7,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△495,511	△186,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△219,145	131,502
現金及び現金同等物の期首残高	1,014,147	801,025
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,023	—
現金及び現金同等物の期末残高	801,025	932,527

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期4社、当期3社

連結子会社名

株式会社ホンダニュー埼玉

日本ダブルリード株式会社

株式会社ルボア

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました平成産業株式会社の全株式を譲渡したため、当該株式の譲渡日であります2018年9月5日以降につきましては、同社を連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 商品及び製品・原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

なお、一部の商品及び製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～39年
---------	--------

機械装置及び運搬具	4～18年
-----------	-------

② 無形固定資産

その他の無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社(株式会社パナース)の不動産利用事業と連結子会社(株式会社ホンダニュー埼玉・日本ダブルリード株式会社・平成産業株式会社・株式会社ルボア)の自動車販売事業及び楽器販売事業並びに建材販売事業の4つを報告セグメントとしております。

不動産利用事業では、土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

自動車販売事業では、ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

楽器販売事業では、楽器の輸入・販売・修理を行っております。

建材販売事業では、建材の仕入・販売を行っております。

なお、2018年9月5日付で、建材販売事業に属する平成産業株式会社の保有株式全株を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これにより、当社グループは、建材販売事業から撤退しましたが、連結決算上のみなし売却日(2018年9月4日)までの損益計算書を連結しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	348,725	2,961,336	527,346	47,201	3,884,610	—	3,884,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,527	258	—	41	59,827	△59,827	—
計	408,253	2,961,595	527,346	47,242	3,944,437	△59,827	3,884,610
セグメント利益又は損失 (△)	203,779	27,497	10,093	△2,706	238,663	△132,771	※1 105,891
セグメント資産	4,267,549	516,780	250,587	78,105	5,113,023	1,698,787	6,811,811
その他の項目							
減価償却費	138,369	57,277	5,218	35	200,901	1,899	※2 202,801
のれん償却額	—	—	6,982	1,988	8,970	—	8,970
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	15,444	220,561	5,240	—	241,246	—	241,246

(注) セグメント利益又は損失の調整額△132,771千円には、セグメント間取引消去19千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△132,791千円が含まれております。

※1 連結損益計算書の営業利益

※2 連結損益計算書の減価償却費と製品及び商品売上原価に含まれる減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	346,575	3,204,787	576,981	23,088	4,151,433	—	4,151,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,687	97	—	—	59,784	△59,784	—
計	406,263	3,204,885	576,981	23,088	4,211,218	△59,784	4,151,433
セグメント利益又は損失 (△)	258,029	36,481	30,493	△809	324,194	△148,929	※1 175,265
セグメント資産	4,634,301	548,539	241,047	—	5,423,888	1,546,332	6,970,221
その他の項目							
減価償却費	84,835	65,130	5,858	17	155,841	8,437	※2 164,278
のれん償却額	—	—	—	994	994	—	994
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	482,632	181,942	745	—	665,320	2,167	667,488

(注) 1. 建材販売事業は2018年9月5日に平成産業株式会社の全株式を譲渡したことにより、みなし売却日を2018年9月4日として、その時点までの業績を表示しております。そのため、建材販売事業のセグメント資産はありません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△148,929千円には、セグメント間取引消去30千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△148,959千円が含まれております。

※1 連結損益計算書の営業利益

※2 連結損益計算書の減価償却費と製品及び商品売上原価に含まれる減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計
外部顧客への売上高	348,725	2,961,336	527,346	47,201	3,884,610

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計
外部顧客への売上高	346,575	3,204,787	576,981	23,088	4,151,433

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	6,982	1,988	—	8,970
当期末残高	—	—	—	4,141	—	4,141

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	994	—	994
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	153円 44銭	1株当たり純資産額	155円 78銭
1株当たり当期純利益金額	2円 85銭	1株当たり当期純利益金額	2円 89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	51,808	51,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	51,808	51,071
期中平均株式数(千株)	18,146	17,679

(重要な後発事象)

当社は、本庄市所在の当社商業施設のテナント退去に関する合意書を2019年4月19日に締結し、立退料20,000千円を支払いました。なお、上記退去に伴う内装の解体等を含めた解体費用の概算155,000千円とあわせて175,000千円の損失が発生する見込みであり、2020年3月期連結会計年度の連結業績予想に特別損失として175,000千円を計上しております。